

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社 筑波ゴルフコース

【英訳名】 TSUKUBA GOLF COURSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 督夫

【本店の所在の場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくばみらい市高岡830番地の2

【電話番号】 0297(58)1515

【事務連絡者氏名】 総務部 谷田川 公洋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	772,082	753,453	726,619	733,597	700,216
経常利益 (千円)	94,571	57,862	45,549	61,130	42,973
当期純利益 (千円)	94,467	30,082	28,957	39,877	21,986
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	180,300	180,300	180,300	180,300	180,300
発行済株式総数 (株)	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
純資産額 (千円)	1,567,254	1,578,155	1,600,590	1,630,992	1,667,746
総資産額 (千円)	1,854,589	1,804,567	1,842,120	1,886,597	1,906,112
1株当たり純資産額 (円)	434,624	437,647	443,868	452,299	462,492
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	26,197	8,342	8,030	11,058	6,097
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	87.4	86.8	86.4	87.4
自己資本利益率 (%)	6.2	1.9	1.8	2.4	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,315	10,156	104,854	99,911	59,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,176	89,001	56,466	82,308	49,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,798	3,798	739	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	395,140	312,496	360,145	377,748	387,969
従業員数 (名)	63 (41)	63 (40)	63 (42)	59 (37)	62 (35)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 当社は非上場・非登録のため株価収益率、株主総合利回り、比較指標、最高株価、最低株価は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年 5 月 東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番地の 4 に株式会社筑波ゴルフコースを設立(資本金 5 千万円)
昭和33年 9 月 ゴルフコース造成に着工
昭和34年 9 月 ゴルフコース完成、営業開始
昭和39年 7 月 本社を「東京都中央区銀座東 1 丁目 2 番地」に移転
昭和59年 5 月 クラブハウス改築
昭和60年 6 月 本社を「茨城県筑波郡伊奈町高岡830番地の 2 」(ゴルフコース内)に移転
(注) 平成18年 3 月27日に筑波郡伊奈町と筑波郡谷和原村は合併して「つくばみらい市」となっております。

3 【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、ゴルフ場の経営、軽飲食業、食品雑貨品類の販売、各種競技用品の販売、煙草小売業、その他の附帯事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(親会社、子会社及び関連会社等)を有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成31年 3 月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (35)	38.8	10.7	3,267,147

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

当社は、安定した経営を継続することを基本とし、コース及び諸施設の維持・改善に向けた適切な投資を実施し、魅力あるゴルフクラブの運営を行うことを目指しております。

当社が属するゴルフ場業界は、ゴルフ人口の減少に伴い価格競争が厳しさを増しております。その中で会員制ゴルフクラブとしての魅力を維持・向上させることにより来場者数を確保することで売上高を確保する必要があります。このため、コース及び諸施設の維持・改善に向けた設備投資を適宜実施すると共に、キャディー、スタッフの人材確保・教育・研修にも注力し、お客様へのサービス向上を目指して行かなければなりません。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当該有価証券報告書提出日（令和元年6月28日）現在において判断したものであります。

1．経済環境について

当社の属するゴルフ場業界は景気動向に左右されやすく、ゴルフ場間の低価格化競争が激化するおそれがあります。

当社は、クラブ会員を初めとしてご来場者の皆様方により満足頂くことを最優先課題として低価格化ゴルフ場と差別化する方針で経営に当たっておりますが、利用料の低価格化競争の激化が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2．季節的変動について

ゴルフ場の売上は、入場者数により変動します。当社の入場者数は、天候の影響も受け、春（3月～5月）及び秋（9月～11月）がピークとなり、夏（7月～8月）及び冬（1月～2月）は入場者数は総じて減少します。特に冬は積雪によりゴルフ場がクローズすることもあり売上は不安定となります。このような天候の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．配当政策について

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部留保とし、配当を行わないこととしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当期は、積雪によるクローズは昨年度に比べ5日少なかったものの、貸切営業や休場日営業が11日減少したことにより営業日数は333日（前期比6日減少）となりました。

また、営業日数の減少に加え、酷暑や大型台風等の天候を要因とした来場者の減少により、当期は昨年度に比べ1,920名減少の40,061名(前期比マイナス4.6%)となりました。内訳は、メンバー20,141名(前期比37名増加、プラス0.2%)、ゲスト19,920名(前期比1,957名減少、マイナス8.9%)となりました。

売上高は、来場者が減少したことにより700,216千円(前期比33,381千円減少、マイナス4.6%)となりました。営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は756,856千円(前期比22,879千円減少、マイナス2.9%)となりました。この結果、営業損失は56,640千円(前期は46,138千円の損失)となりました。

また、営業外損益は会員登録手数料や投資有価証券の受取配当金等の収益99,623千円(前期比7,652千円の減少、マイナス7.1%)を計上した結果、経常利益は42,973千円(前期比18,156千円の減少、マイナス29.7%)となりました。また、ハウス前駐車場の一部解体と、練習場の旧防球ネットの解体費用を固定資産除却損7,509千円計上した結果、税引前当期純利益は35,463千円（前期比25,666千円減少、マイナス42.0%）となりました。法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は21,986千円(前期比17,891千円の減少、マイナス44.9%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末と比べて10,289千円増加し、429,970千円となりました。これは主に、現金及び預金が10,220千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて9,225千円増加し、1,476,142千円となりました。これは主に有形固定資産の取得により57,009千円増加したものの、減価償却により49,199千円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて21,925千円減少し、88,218千円となりました。これは主に未払法人税等が12,621千円、未払消費税等が9,467千円減少したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて4,686千円増加し、150,147千円となりました。これは主に退職給付引当金が4,186千円増加したことによるものであります。

純資産の部では、前期末と比べて36,754千円増加し、1,667,746千円となりました。これは繰越利益剰余金が21,986千円、その他有価証券評価差額金が14,767千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで59,832千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで49,611千円の支出となり、前事業年度末に比べ10,220千円増加し387,969千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は59,832千円(前期は99,911千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益35,463千円、減価償却費49,199千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は49,611千円(前期は82,308千円の支出)となりました。これは駐車場増設及びコース整備機械やキャディカート、乗用カート等の有形固定資産の取得による支出57,009千円、投資有価証券の償還による収入16,881千円、従業員への貸付金による支出4,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、受水槽交換工事等を予定しており、投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当事業年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
メンバーフィー	8,800	0.4
ゲストフィー	185,762	5.8
キャディーフィー	143,318	4.8
食堂	101,253	6.8
売店	20,794	7.5
ロッカー料	7,785	0.8
年会費	100,606	0.2
施設使用料	111,857	4.4
その他	20,038	0.8
計	700,216	4.6

(注) 1 販売実績は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、施設関係ではクラブハウス前駐車場の増設工事並びに既存駐車場の芝地化、練習場右手前の防球ネット工事やゴルフ場システムパソコン11台の入替え、レストラン製氷機を購入しております。

コース管理関係では散水用ポンプの交換やカート道路工事を行い、コース機械では乗用目砂散布機、乗用3連ロータリーモア、グリーンモアを各1台を購入いたしました。

この結果、設備投資全体としては合計57,009千円の投資となりました。

また、クラブハウス前駐車場の一部解体と練習場旧防球ネットの解体費用等を固定資産除却損としております。

なお、当期中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
	土地		建物	構築物	コース勘定	その他	合計	
	面積㎡	金額						
本社・ゴルフ場 (茨城県 つくばみらい市)	700,820 (2,719)	492,654	190,722	177,207	400,372	28,069	1,289,025	62 (35)

(注) (イ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

(ハ) その他の固定資産は、機械及び装置(1,135千円)、車両運搬具(15,960千円)、工具、器具及び備品(10,973千円)であります。

(ニ) 土地面積欄の()内は、借用中のものを示した外数であります。

(ホ) 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示した外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年 3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年 6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,606	3,606	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	3,606	3,606	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年10月21日	132	3,606	6,600	180,300	653,400	833,700

(注) 有償第三者割当

発行価格

1株につき5,000千円

資本組入額

1株につき50千円

(5) 【所有者別状況】

平成31年 3月31日現在

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	10	239	—	20	792	1,063	—
所有株式数 (株)	—	6	342	819	—	60	2,379	3,606	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.17	9.48	22.71	—	1.66	65.98	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	234	6.49
大和証券投資信託委託株式会社	" 千代田区丸の内1-9-1	39	1.08
三菱UFJニコス株式会社	" 文京区本郷3-33-5	27	0.75
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1	15	0.42
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	12	0.33
株式会社東京証券取引所	" 中央区日本橋兜町2-1	12	0.33
共栄火災海上保険株式会社	" 港区新橋1-18-6	12	0.33
阪和興業株式会社	" 中央区築地1-13-1	12	0.33
株式会社プランタン	" 台東区上野2-1-3	12	0.33
第一実業株式会社	" 千代田区神田駿河台4-6	12	0.33
計	-	387	10.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,606	3,606	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,606	—	—
総株主の議決権	—	3,606	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部保留とし、配当を行わないこととしており、過去において配当を行ったことはありません。当期も、この方針を継続し、配当は行いません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方はじめ来場者がより高い満足を得ることを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社の取締役及び監査役は、当社設立の時の出資等の関係から、株式会社大和証券グループ本社グループを中心に選任されております。常勤取締役1名（代表取締役）が業務執行にあっております。当社は、監査役制度採用会社であります。会社法上の大会社には該当せず、監査役会は設置しておりません。なお、監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

ロ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額

代表取締役 7,700千円

（注）上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでおります。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

ニ 取締役の選任

当社の、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	篠原 督 夫	昭和30年 9 月17日生	平成13年 4 月 大和証券(株)投資銀行第1部担当 部長 19年 4 月 同社同社内部監査部担当部長 21年10月 同社盛岡支店長 23年10月 (株)大和ネクスト銀行内部監査部 27年 4 月 当社総務部長 27年 6 月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	—
取締役	鈴木 茂 晴	昭和22年 4 月17日生	平成 9 年 6 月 大和証券(株)取締役 10年 6 月 同社常務取締役 11年 4 月 (株)大和証券グループ本社常務取 締役 12年 3 月 当社取締役(現在) 13年 6 月 (株)大和証券グループ本社専務取 締役兼執行役員 14年 6 月 大和証券エスエムピーシー(株)専 務取締役 15年 6 月 同社代表取締役専務取締役 16年 6 月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼代表執行役社長(CEO)兼大和証 券(株)代表取締役社長 23年 4 月 (株)大和証券グループ本社取締役 会長兼執行役兼大和証券(株)代表 取締役会長 29年 4 月 (株)大和証券グループ本社最高顧 問 29年 7 月 日本証券業協会会長(現在) (株)大和証券グループ本社顧問 (現在)	(注) 2	3
取締役	草木 頼 幸	昭和33年 3 月31日生	平成16年 5 月 大和証券エスエムピーシー(株) (現大和証券(株))執行役員 19年 4 月 同社常務執行役員 21年 4 月 大和証券(株)専務取締役 24年 4 月 (株)大和証券グループ本社執行役 副社長兼大和証券(株)代表取締役 副社長 24年 6 月 当社取締役(現在) 25年 6 月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼執行役副社長兼大和証券(株)代 表取締役副社長 28年 4 月 (株)大和証券グループ本社取締役 兼執行役副社長兼(株)大和総研 ホールディングス代表取締役社長 28年 6 月 (株)大和証券グループ本社執行役 副社長兼(株)大和総研ホールディ ングス代表取締役社長(現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役	早 川 芳 正	昭和18年 1 月25日生	平成 5 年 6 月 8 年 1 月 9 年 6 月 13年 6 月 19年 6 月 22年 6 月 26年 6 月 28年 6 月 29年 6 月	サンデン(株)(現サンデンホールディングス(株))取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役副会長 同社代表取締役副会長 当社取締役(現在) サンデンホールディングス(株)相談役 一般財団法人サンデン環境みらい財団 評議員(現在)	(注) 1	—
取締役	鈴 木 陸 郎	昭和12年 8 月10日生	昭和53年 3 月 平成16年 6 月 17年 6 月 19年 6 月 23年 6 月 27年 6 月	筑波カントリークラブ 競技委員会委員 同クラブ競技委員会委員長 関東ゴルフ連盟(KGA)競技委員会委員(規則部会シニアアドバイザー) 筑波カントリークラブ 理事 同クラブ 評議員(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	3
取締役	佐 藤 行 弘	昭和22年 3 月12日生	平成13年 6 月 15年 4 月 15年 6 月 17年 4 月 19年 4 月 21年 4 月 21年 6 月 25年 6 月 26年 6 月 27年 7 月 27年 6 月 28年 6 月	三菱電機(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役兼上席常務執行役 同社取締役兼専務執行役 同社取締役兼代表執行役・執行役副社長 同社取締役 同社常任顧問 同社特別社友 (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ監査役 三菱電機(株)社友(現在) (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役 当社取締役(現在)	(注) 1	3
取締役	中 田 誠 司	昭和35年 7 月16日生	平成18年 4 月 19年 4 月 21年 4 月 21年 6 月 24年 4 月 27年 4 月 28年 4 月 28年 6 月 28年 6 月 29年 4 月	大和証券エスエムビーシー(株)(現大和証券(株))執行役員 (株)大和証券グループ本社執行役 同社常務執行役 同社取締役兼常務執行役 大和証券(株)専務取締役 (株)大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券(株)専務取締役 (株)大和証券グループ本社代表執行役副社長(ＣＯＯ)兼大和証券(株)代表取締役副社長 (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長(ＣＯＯ)兼大和証券(株)代表取締役副社長 当社取締役(現在) (株)大和証券グループ本社取締役兼代表執行役社長(ＣＥＯ)兼大和証券(株)代表取締役社長(現在)	(注) 1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役	西 尾 信 也	昭和32年6月5日生	平成17年4月 大和証券エスエムピーシー（株）執行役員 18年4月 大和証券（株）執行役員 21年4月 大和証券エスエムピーシー（株）常務執行役員 22年4月 大和証券キャピタル・マーケット（株）常務取締役 24年4月 大和証券（株）専務取締役 28年4月 （株）大和証券グループ本社執行役員副社長兼大和証券（株）代表取締役副社長 28年6月 （株）大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長兼大和証券（株）代表取締役副社長 29年4月 （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役員副社長（ＣＯＯ）兼大和証券（株）代表取締役副社長 29年6月 当社取締役（現在） 30年4月 （株）大和インベストメント・マネジメント代表取締役社長兼（株）大和キャピタル・ホールディングス代表取締役社長兼大和企業投資（株）取締役会長兼大和ＰＩパートナーズ（株）取締役会長（現在）	(注) 2	—
取締役	松 井 敏 浩	昭和37年4月27日生	平成21年4月 （株）大和証券グループ本社執行役員 23年4月 （株）大和証券グループ本社常務執行役員兼大和証券㈱執行役員 23年6月 当社監査役 24年4月 （株）大和証券グループ本社常務執行役員兼大和証券㈱常務執行役員 26年4月 （株）大和証券グループ本社専務執行役員兼大和証券㈱専務取締役 28年6月 （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役員兼大和証券（株）専務取締役 30年4月 （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役員副社長（ＣＯＯ）兼大和証券（株）代表取締役副社長（現在） 令和元年6月 当社取締役（現在）	(注) 2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
監査役	小 松 幹 太	昭和37年10月12日生	平成20年10月	大和証券エスエムピーシーヨーロッパリミテッド社長	(注) 4	—
			22年 4 月	大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員		
			23年 4 月	(株)大和証券グループ本社執行役員兼大和証券(株)執行役員		
			25年 4 月	(株)大和証券グループ本社常務執行役(ＣＦＯ)兼大和証券(株)常務執行役員		
			28年 4 月	(株)大和証券グループ本社専務執行役(ＣＦＯ)兼大和証券(株)専務取締役		
			28年 6 月	(株)大和証券グループ本社取締役兼専務執行役(ＣＦＯ)兼大和証券(株)専務取締役		
			29年 6 月	当社監査役(現在)		
			31年 4 月	(株)大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券(株)専務取締役(現在)		
監査役	荻 野 明 彦	昭和41年 1 月28日生	平成26年 4 月	(株)大和証券グループ本社執行役員兼大和証券(株)執行役員	(注) 3	—
			29年 4 月	(株)大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券(株)常務執行役員		
			31年 4 月	(株)大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券(株)専務取締役(現在)		
			令和元年 6 月	当社監査役(現在)		
計						9

- (注) 1 取締役の任期は平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

イ 内部監査及び監査役の監査の状況

当社には内部監査の組織はございませんが、監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。

ロ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：山 本 千 鶴 子

- ・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 1 名、その他 2 名

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年 1 月31日 内閣府令第 3 号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
5,550	—	5,550	—

b . その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、同業他社と比較検討し経営会議にて決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,748	387,969
売掛金	29,579	30,297
商品	3,222	2,979
原材料及び貯蔵品	9,369	8,856
その他	380	516
貸倒引当金	620	650
流動資産合計	419,680	429,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,060,829	1,061,749
減価償却累計額	855,806	871,027
建物（純額）	205,022	190,722
構築物	776,307	814,765
減価償却累計額	618,275	637,558
構築物（純額）	158,032	177,207
機械及び装置	59,574	59,574
減価償却累計額	57,705	58,439
機械及び装置（純額）	1,868	1,135
車両運搬具	124,341	135,402
減価償却累計額	111,737	119,441
車両運搬具（純額）	12,603	15,960
工具、器具及び備品	151,936	155,327
減価償却累計額	140,066	144,353
工具、器具及び備品（純額）	11,869	10,973
コース勘定	400,372	400,372
土地	492,654	492,654
有形固定資産合計	1,282,423	1,289,025
無形固定資産		
ソフトウェア	3,232	2,440
電話加入権	622	622
無形固定資産合計	3,855	3,063
投資その他の資産		
投資有価証券	138,925	136,982
従業員に対する長期貸付金	-	3,575
その他	230	230
繰延税金資産	41,481	43,265
投資その他の資産合計	180,636	184,052
固定資産合計	1,466,916	1,476,142
資産合計	1,886,597	1,906,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528	4,956
未払金	19,361	19,184
未払費用	28,088	28,454
未払法人税等	18,983	6,361
未払消費税等	13,210	3,742
前受金	703	668
預り金	7,877	8,049
賞与引当金	16,390	16,800
流動負債合計	110,143	88,218
固定負債		
退職給付引当金	82,456	86,642
役員退職慰労引当金	1,375	1,875
会員預り金	61,630	61,630
固定負債合計	145,461	150,147
負債合計	255,604	238,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	180,300
資本剰余金		
資本準備金	833,700	833,700
資本剰余金合計	833,700	833,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	181,357	203,344
利益剰余金合計	631,357	653,344
株主資本合計	1,645,357	1,667,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,365	401
評価・換算差額等合計	14,365	401
純資産合計	1,630,992	1,667,746
負債純資産合計	1,886,597	1,906,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高		
入場料	206,054	194,562
キャディーフィー	150,546	143,318
食堂売店売上	131,142	122,048
その他	245,855	240,286
売上高合計	733,597	700,216
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品期首たな卸高	3,097	3,222
当期商品仕入高	14,880	12,671
食堂材料費	41,721	39,663
合計	59,698	55,556
商品期末たな卸高	3,222	2,979
食堂売店売上原価合計	56,476	52,577
売上総利益	677,121	647,639
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	30
貸倒引当金戻入額	330	-
コース管理費	48,526	52,103
キャディー人件費	101,670	87,984
給料及び手当	199,219	194,494
賞与引当金繰入額	16,390	16,800
退職給付費用	9,354	9,181
役員退職慰労引当金繰入額	500	500
福利厚生費	54,818	53,014
減価償却費	49,605	49,199
水道光熱費	21,382	21,534
租税公課	28,308	27,678
業務委託費	87,689	92,663
その他	106,124	99,095
販売費及び一般管理費合計	723,260	704,279
営業損失()	46,138	56,640
営業外収益		
受取利息	9	15
会員登録手数料	102,290	87,390
受取配当金	1,880	10,479
その他	3,096	1,738
営業外収益合計	107,276	99,623
営業外費用		
雑損失	6	9
営業外費用合計	6	9
経常利益	61,130	42,973
特別損失		
固定資産除却損	-	¹ 7,509
特別損失合計	-	7,509
税引前当期純利益	61,130	35,463
法人税、住民税及び事業税	23,014	15,432
法人税等調整額	1,762	1,955
法人税等合計	21,252	13,476
当期純利益	39,877	21,986

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	141,479	591,479	1,605,479
当期変動額							
当期純利益					39,877	39,877	39,877
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	39,877	39,877	39,877
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	181,357	631,357	1,645,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,889	4,889	1,600,590
当期変動額			
当期純利益			39,877
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,476	9,476	9,476
当期変動額合計	9,476	9,476	30,401
当期末残高	14,365	14,365	1,630,992

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	181,357	631,357	1,645,357
当期変動額							
当期純利益					21,986	21,986	21,986
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	21,986	21,986	21,986
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	203,344	653,344	1,667,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,365	14,365	1,630,992
当期変動額			
当期純利益			21,986
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	14,767	14,767	14,767
当期変動額合計	14,767	14,767	36,754
当期末残高	401	401	1,667,746

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	61,130	35,463
減価償却費	49,605	49,199
貸倒引当金の増減額（ は減少）	330	30
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,290	410
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,097	4,186
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	500	500
受取利息及び受取配当金	1,889	10,494
有形固定資産除却損	-	7,509
売上債権の増減額（ は増加）	161	718
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,137	754
仕入債務の増減額（ は減少）	244	571
未払金の増減額（ は減少）	3,203	177
未払消費税等の増減額（ は減少）	656	9,467
その他	4,603	283
小計	118,234	76,908
利息及び配当金の受取額	1,889	10,494
法人税等の支払額	20,211	27,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,911	59,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,349	57,009
有形固定資産の除却による支出	-	5,509
無形固定資産の取得による支出	2,098	-
投資有価証券の取得による支出	79,874	-
投資有価証券の償還による収入	19,013	16,881
従業員に対する長期貸付けによる支出	-	4,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	-	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,308	49,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,603	10,220
現金及び現金同等物の期首残高	360,145	377,748
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 377,748	¹ 387,969

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～30年

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております（簡便法）。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」8,224千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」41,481千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
構築物	一千円	7,509千円
計	一千円	7,509千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	—	—	3,606

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	—	—	3,606

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	377,748千円	387,969千円
現金及び現金同等物	377,748千円	387,969千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金・投資信託を中心に、効率的な方法によって資金運用を行っており、銀行借入等は行っておりません。投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、価格推移を日々確認しながら運用しております。

未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

会員預り金は、会員の求めに応じ返還されるものであります。

資金調達に係る流動性リスクについては、総務部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	377,748	377,748	—
(2)売掛金	29,579		
貸倒引当金(1)	620		
	28,959	28,959	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	138,925	138,925	—
資産計	545,633	545,633	—
(1)未払金	19,361	19,361	—
負債計	19,361	19,361	—

(1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	387,969	387,969	—
(2)売掛金	30,297		
貸倒引当金(1)	650		
	29,647	29,647	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	136,982	136,982	—
資産計	554,599	554,599	—
(1)未払金	19,184	19,184	—
負債計	19,184	19,484	—

(1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

公表されている基準価額によっております。

負 債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)会員預り金(貸借対照表計上額61,630千円)は、据え置き期間は到来しているものの、償還実績がなく、また、いつ償還されるかが明らかでないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	377,748	—	—	—
売掛金	29,579	—	—	—
合計	407,328	—	—	—

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	387,969	—	—	—
売掛金	30,297	—	—	—
合計	418,267	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	138,925	153,290	14,365
合計	138,925	153,290	14,365

当事業年度(平成31年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	136,982	136,408	573
合計	136,982	136,408	573

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
退職給付引当金の期首残高	79,358	82,456
退職給付費用	9,354	9,181
退職給付の支払額	3,450	2,208
制度への拠出額	2,806	2,786
退職給付引当金の期末残高	82,456	86,642

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	96,070	102,324
年金資産	13,613	15,681
	82,456	86,642
非積立型制度の退職給付債務	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,456	86,642
退職給付引当金	82,456	86,642
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	82,456	86,642

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度9,354千円 当事業年度 9,181千円

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	24,670千円	25,923千円
賞与引当金	4,903千円	5,026千円
その他有価証券評価差額金	4,298千円	—千円
その他	12,091千円	12,681千円
繰延税金資産小計	45,964千円	43,631千円
評価性引当額	4,483千円	194千円
繰延税金資産合計	41,481千円	43,436千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	171千円
繰延税金負債合計	—千円	171千円
繰延税金資産純額	41,481千円	43,265千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.15%	29.92%
住民税均等割	3.8%	6.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.7%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.77%	38.02%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客 への売上高	206,054	150,546	131,142	117,006	100,794	28,054	733,597

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客 への売上高	194,562	143,318	122,048	111,857	100,606	27,823	700,216

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	452,299円	1 株当たり純資産額	462,492円
1 株当たり当期純利益金額	11,058円	1 株当たり当期純利益金額	6,097円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,630,992	1,667,746
普通株式に係る純資産額(千円)	1,630,992	1,667,746
普通株式の発行済株式数(株)	3,606	3,606
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,606	3,606

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
当期純利益(千円)	39,877	21,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,877	21,986
期中平均株式数(株)	3,606	3,606

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

銘 柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ米国リート・ファンド	200,000,000	63,920
		ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	143,343,469	73,062
		小 計	343,343,469	136,982
計			343,343,469	136,982

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,060,829	920	—	1,061,749	871,027	15,220	190,722
構築物	776,307	41,637	3,178	814,765	637,558	20,461	177,207
機械及び装置	59,574	—	—	59,574	58,439	733	1,135
車両運搬具	124,341	11,061	—	135,402	119,441	7,704	15,960
工具、器具及び備品	151,936	3,391	—	155,327	144,353	4,287	10,973
コース勘定	400,372	—	—	400,372	—	—	400,372
土地	492,654	—	—	492,654	—	—	492,654
有形固定資産計	3,066,015	57,009	3,178	3,119,846	1,830,820	48,407	1,289,025
無形固定資産							
ソフトウェア	3,960	—	—	3,960	1,519	792	2,440
電話加入権	622	—	—	622	—	—	622
無形固定資産計	4,583	—	—	4,583	1,519	792	3,063

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	駐車場増設	19,093千円
	正面駐車場の芝地化	7,116千円
	防球ネット	6,606千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	620	650	—	620	650
賞与引当金	16,390	16,800	16,390	—	16,800
役員退職慰労引当金	1,375	500	—	—	1,875

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,132
預金の種類	普通預金	375,731
	定期預金	10,105
	小計	385,837
合計		387,969

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	15,554
(株)ジェーシービー	10,323
利用者 (注)1	1,695
会員 (注)2	2,724
合計	30,297

(注) 1 プレイ未収入金

2 年会費未収入金

滞留及び回収状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
29,579	652,236	651,518	30,297	95.5	16.8

(注) 1 当期発生額には、消費税等が含まれております。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生額}}{365}$$

(ハ)商品

品目	金額(千円)
ボール他売店品物	2,979

(ニ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 食堂材料	1,378
小計	1,378
貯蔵品 コース管理薬品等	7,477
小計	7,477
合計	8,856

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ノダ	1,026
山長(株)	711
木村農園	648
オオシロミート	481
タキシマ精肉店	398
その他 (注)	1,689
合計	4,956

(注) (株)三和 他

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県つくばみらい市高岡830番地の2 株式会社 筑波ゴルフコース
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1,000,000円(3株)
新券交付手数料	100,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	規定なし
株主名簿管理人	規定なし
取次所	規定なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は当クラブ会員となり、優先的且つ安価に当ゴルフコースの利用が出来る。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)平成30年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第63期中(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)平成30年12月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月27日

株式会社 筑波ゴルフコース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山 本 千 鶴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。